

《史料》

## 『春闘』35年の軌跡

——春闘方式の成熟と力関係——

小野 恒雄

### 1. 史料の意味と作表の視角

昭和30年に「8単産共闘」の形で船出した「春闘方式」は、ほぼ10年周期で生成・発展・成熟の過程を経て、日本の賃金決定機構の中に制度的に定着した。この過程は、民主的経済社会における賃金決定に対する当事者の「交渉姿勢」, 「力関係の認識」の変化であり、賃金決定の「ルール確立」への歴史的所産である。それは、日本の政治・経済・社会の時代的状況なり変化への高い適応力であり叡知でもある。この意味で、この「春闘方式」は、今後も日本経済社会の安定的成長にとっての重要な労使関係制度の一つとして機能し続けるであろう。

本稿は、昭和30年（1955年）から平成2年（1990年）迄の35年間に亘る日本の賃金変動とその媒体である賃金決定機構を「春闘方式の軌跡」として、これを経済社会学的視点から、より包括的（comprehensive）に解釈し評価するための史料の提供にある。賃金変動は、巨視的には、すぐれて経済的現象であるが、これが「春闘方式」という将来効果をも計算にいたした労働組合側の戦略と、之に対する経営者側の反戦略との産物としてみると、それは単年度の労働経済要因では割切れない文字通り経済社会学現象であり、その説明・解釈・理解・評価の方法も、「結果より過程を」重視した経済社会学的なものではない。

この過程は、「労使の力関係」の意味内容の変化でもある。労働組合運動や労働争議の圧力を背景とする「力押し」の対決的姿勢から、真の相場形成者と追随者の役割を想定した賃金波及機構の確立、さらには賃金決定要因の理解とその裏付け資料の整備という「対話」による知的説得力へと、交渉力の中身は成熟する<sup>(1)</sup>。この過程は亦、賃金交渉の当事者を、単に労・使の二者関係から政・労・使を行為主体（actors）とする三者関係（tri-partite）による労使関係制度の産物（ルール形成）でもある。これは、観方を変えれば巨視的・計画的賃金政策ないし誘導的賃金政策の基盤形成ともいえる。

労使の交渉力なり力関係の内容は、その時代的背景とともに、労使の情報蒐集解析力とそのPR能力にも依存するようみえる。春闘の前哨戦ともいわれる言論合戦は、世論の支持にも影響

する。加えて、労使の力関係なり交渉力は、労働組合とりわけナショナル・センターの組織の分裂・再編の内部事情を敏感に反映している。それは、組織の存在の意義と主導権を握るための運動理念から賃金理論、要求の形式の差にも現われる。これは経営側が組合の戦力分散の間隙をぬらう恰好の契機を提供するものである。

歴史的現象なり事実とくに政策や制度の選択には、それを「必要」とする事情があり、また、それが問題の解決にとってより「有効」なものであり、それ故に、それは時代的・社会的に「特殊」の形態をとる。歴史研究が依拠する史料は、その中に、夫々の時代を通貫する普遍的な「必然性」・「合理性」そして「限界性」を明らかにするものでなければならない。

## 2. 若干の定義と統計の時系列性

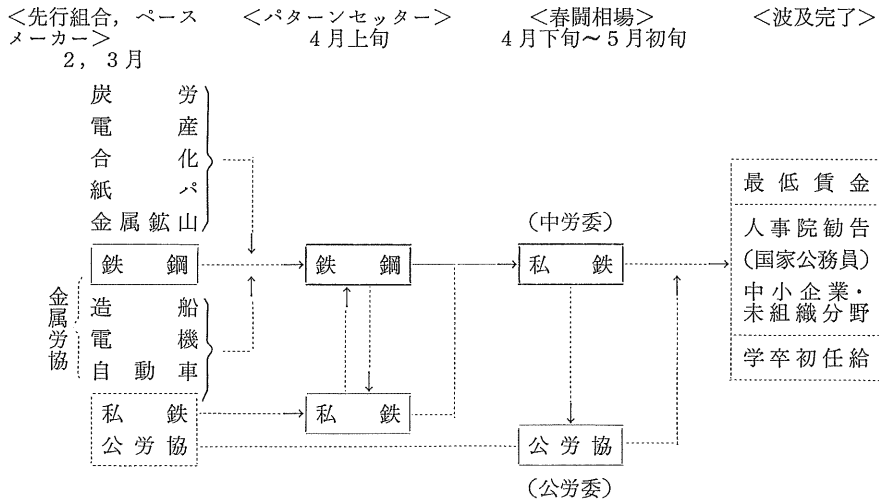
ここに「春闘方式」とは、基本的には“産業別統一闘争”の展開による企業間・産業間の“賃金波及効果”の有効性を高め、もって日本の賃金構造（賃金格差）の制度的変化を狙った賃金交渉上の戦略方式である。

「産業別統一闘争」は、各産業・業種（単産）とくに基幹産業の企業別（単組）交渉を、その時期・要求額・妥結基準などについて統一することによって、同一産業内の企業間賃金波及の効力を高めることにある。この場合の波及過程なり波及効果は、その単産の採用・選択する産業別交渉<sup>(2)</sup>に依存する。その代表的なものとしてこれに該当する産業（単産）を春闘の生成期に照応してあげれば、次のようになる。

- (1) 中央統一交渉<集団交渉>：multiple employers collective bargaining ー同時・同額で波及ー（石炭・電力・私鉄・繊維大手）
- (2) 規範設定交渉：pattern setting collective bargaining ーほぼ同時にパターン交渉と同額で波及ー（鉄鋼・重電機）
- (3) 各個撃破交渉<扇形交渉>：whip-sawing collective bargaining ー時間差によるチャンピオン交渉結果プラス $\alpha$ で波及ー（金属鉱山・化学・造船・紙パ・自動車）
- (4) 個別独立交渉：independent collective bargaining ー春闘季を外し世間相場プラス $\alpha$ 、波及力弱しー（単産不加盟の大手企業）

「産業別統一闘争」は、上記の各産業別交渉の過程で、夫々の基幹的（最も影響力の高い）交渉（パターン交渉）の成果が産業をこえて直接作用し合うことをもって産業間波及の効果を高めることにある。つまり、欧米の産別交渉のように各産業（単産）毎の交渉結果なり成果が順次に産業単位に波及し合うのではなく、各単産中の有力・基幹企業の交渉が異種産業・業種の中の基幹的交渉に同時・平行的に作用しながら進行する日本独自の戦略方式である。そこには、産業間のパターンセッターと、企業間のパターンセッターとが、それぞれ被準拠者と追随者として図1のように安定した役割を演ずることになる。

図1 春闘相場の形成と波及過程 (S.35~S.40)



春闘方式の成熟は、労使間の賃金決定要因の共通性にもみられる。生活視点あるいは業績視点といった労使の一方的主張なり回答の根拠は、やがて、①賃金比較（世間相場）、②物価、③生計費に加えて、④支払能力、⑤生産性、⑥経済環境といった労働経済要因を、労使共通の準拠基準として選択することになる<sup>(3)</sup>。そこには、相手の立場を考慮した上での合理性、つまりマクロの視点にたった、より説得的・現実的な賃金理論の展開と情報の拡大・共有化がある。

この意味で、春闘方式の定着とは、①波及過程（比較対象）の安定性と、②決定基準（賃金決定要因）の共通性をその指標とする。

春闘の成果なり波及効果を云々する場合には、賃金決定の対象（賃上げ率）を明確にしておかねばならない。春闘の結果は、一般に春闘時の「賃上げ率」（労働省発表）をもって計量・確認される。それは、いわゆる「ベース」（基準内）賃金の改訂・引上げ率である。しかし、労使にとっての賃金の実体なり実質の解釈は、産業（単産）により時代背景により一定ではない。それは、月間の基礎賃金から年2回の賞与などの臨時給与さらには時間外・諸手当を含む年間の稼得賃金へ、そして、雇用期間全体に対応する年金やフリーズベネフィットを含む生涯所得に発展する。制度・政策要求面の成果は、経済的計量分析の対象外となる。

春闘の成果なり結果を計量分析するとき、ベース賃金なり春闘賃上げ率の解釈なり評価は、賃金・所得概念の規定如何によって極めて限られたものとなる。加えて、企業別組合と労使協調路線の存在は、対外発表のベースアップ率を多分に手加減したメーキングされたものであることを第三者は知らねばならない。それは、関係者が容認するもの、或いは予測されたものに拘束されている。さらに、賃金波及の効果拡大という春闘方式の意味からは、この製造業大企業に限定された賃上げ率の解釈・評価も亦限られたものとなる。

春闘なり春闘方式の軌跡を時系的に追う場合、調査対象、調査方法とともに、時代の要請なり

調査の問題意識の変化を十分に考慮しなければならない。何れにせよ、労使にとっては、賃金決定関数なり予測値と乖離する「残余部分」(誤差)こそが交渉の余地であり、交渉力発揮そのものなのである。その中には、“在るべき”労使関係を構想した犠牲を伴う先行投資も含まれる。

- (1) 「春闘」の英訳は、例えば Japan Labor Bulletin が、spring wage struggle から spring wage offensive, そして “shunto” と変化している中にも、その性格の変化がうかがわれる。
- (2) Industry-wide Collective Bargaining Series, Univ. of Pennsylvania Press, 1948
- (3) Wage Determination—An Analysis of Wage Criteria, Jules Backman, 1959 (邦訳, J. バックマン「賃金決定の基準」(石田・小野共訳) 日刊労働通信 (昭和37年10月))

### 3. チェック・ポイント

#### 《表 1 春闘賃上げ率と労働経済環境》

表1は、労働省発表の春闘「賃上げ率」を要求額・妥結額・達成率(獲得率)とその産業・企業間の分散度としてみた上で、これを、すぐれて労働側の主体的条件を反映する労働経済指標との関連で示したものである。

春闘方式の生成期にあっては、賃上げの目標は賃上げの絶対額そのものであった。またその引上げ額は、前年の実績との比較で評価された。さらに、その成果は要求額と妥結額との割合を示す、いわゆる達成率(獲得率)でもあるが、その生成期には、要求は必要要求として必ずしもその率に拘泥してはいない。達成率が予め戦略的目標(可能要求)となるのは、正に予測が意味をもち始める昭和50年代に入ってからである。

賃上げ率は、長期的・マクロ的には、労働経済要因(労働市場の需給関係、物価情勢それに企業業績)によって説明される。しかし、これら指標を具体的にどのような統計・資料に求めるかは一定かつ固定したものではない。労働市場の需給関係は、今日では有効求人倍率(前年同期比)を最も適切な指標としているが、実感的、継続的なものとしての失業率は労使当事者の交渉力の背景として無視できない。

物価とくに消費者物価の動向は、労働組合要求の主要因の一つであるが、生活実感という点からは、生活水準や様式の変化を反映する消費支出とエンゲル係数も、しばしば要求根拠の正当性に用いられている。

企業業績は、個別企業の交渉テーブルにあっては賃金決定の主要因である。しかし、多くの企業別交渉が産業別のリーダー格企業の賃金交渉に追随する実態の下では、景気転換局面なり成長率といったマクロ動向は無視しえない要因である。また、生産性指数の動向は企業の稼働率に左右され、労使の交渉当事者にとっては、最も身近かな景況を示す代理指標である。

賃上げ率が、長期・マクロ的に経済整合性に従うものと解釈される場合にも、その交渉の前後に展開される特定産業(単産)にとっての労使関係状況は、妥結額(賃上げ率)の決定に微妙な

影響を与えるものである（その具体的内容は第4表を参照）。この状況を包括的に示すものとして争議参加人員があげられる。なお、組合組織率は、それ自体が組合の交渉力要因として量化されるものではなく、産業構造や職業構成の変化を示すものとして、単産やナショナルセンターの組織の変遷に係わるものと解して意味がある。

#### 《表2 春闘相場の形成と波及過程》

表2は、春闘時の賃上げ率の意味を吟味し、併せて、この春闘相場の形成と波及過程を、政策ないし制度面から解釈する資料を関連づけたものである。

春闘時の賃上げ率は、文字通り春季という一時点での賃金改訂の状況を示すものであり、その対象範囲は限られたものである。それは、主として組合のある大企業の「基準賃金」の変化に限定されている。しかし、現実の賃金は各種の手当や年間の臨給（賞与）を含めた「現金給与総額」が、労使にとっての真の関心事であり、これが企業レベルの賃上げ率調整の余地なのである。

企業別の労使は、交渉時の環境とりわけ上部団体の“しめつけ”や社会的影響力を配慮して、この賃上げ率の高さを、いわばメーカーリングする知恵なり余地を残している。この隔きを正しく理解する情報なり資料をもたなければ、賃金変動の整合性の理解も極めて不十分なものとなる。

個別企業にあっての賃金改訂は、賃金体系なり賃金支払制度の改訂・見直しである。とくに、労働市場との関連では、いわゆる学卒者の初任給との調整が必要となる。この学卒初任給が賃金改訂の先行要因なのか、事後的の波及要因なのかは、賃金改訂の源資の性格を規定する。

さて、春闘相場なり世間相場の形成とその波及過程の性格は、既述のとおり、産業別の交渉方式なり、産業間のパターン・セッターの賃金交渉力に依存する。春闘方式の定着なり成熟は、その準拠基準（波及過程と賃金決定要因）の安定性と共通性にあるが、これが、民間産業から公企業さらには国家公務員の賃金そして最低賃金の改訂として、文字通り年度単位の波及が安定的に完了するためには、一国の政策・制度面での行政的裏付がなければならない。

民間の春闘相場は、鉄鋼ないし金属産業の交渉によってそのパターンが形成されるが、それは公共性なり社会的影響力の強い私鉄の賃金決定を媒介にして初めて公企体や国家公務員の賃金改訂に及ぶ。この場合、私鉄産業（大手）の賃金交渉は、大部分が中央労働委員会の介入によってオーソライズされ、これが公共企業体等労働委員会（公労委）の動きに制度波及していく。

春闘相場とくにその上昇率は、労使の交渉当事者にとっては、経済の計画化・情報化の進展に応じて、いわゆる「所与」の目標値ないし準拠基準となる。それは時に、労使の「免罪符」ともなる。政府の経済計画の中にみられる成長率の予測は、この場合一つの代理指標となる。

この目標値は、労組ナショナルセンターの賃上げ目標値の形成にも影響する。とくに、ナショナルセンターがその組織の特性（理念なり組織再編）を強く誇示する場合には、極く僅かな目標値の差が極めて重要な意味をもち、組織の有効性なり正当性の立証に用いられる。これは、広義

の労使の交渉力なり力関係の変化にも連がっている。

個別企業の賃金波及力は、賃金決定基準の選択順位に反映する。マクロ的には労働市場要因、物価、企業業績を重視するが、個別企業にあっては、企業業績が極め手として認識されている。労働省が昭和45年（1970）から調査を開始した「重視した決定要因」は大きな流れなり傾向値として意味をもつ。しかし、世間相場とか労使関係の安定といった要因は、経済整合性をキメ細かく理解する余地を示唆している。

### 《表 3 賃金政策と賃金交渉の姿勢》

表3は、春闘ないし春闘の賃上げ率について政府はこれをどのように理解し、意味づけ、評価し、これを経済政策なり賃金政策の中に位置づけたか、また、労使の直接当事者はそのナショナルセンターの交渉姿勢なり賃金理念がどのように変化してきたかを、それぞれの白書によって関連的づけたものである。

経済白書それ自体は賃金政策に言及するものではないが、間接的に日本の賃金・生活水準を評価し、また雇用問題なり国内消費購買力といった角度から、賃金変動の意味を日本経済の成長と安定というマクロ経済的に解釈する。その分析のニュアンスは労使双方にとっての目標設定なり根拠づけへの影響は無視できない。“も早や戦後ではない”といったキャッチフレーズなどはこの象徴ともいえるものである。

これに対し労働白書は、より誘導的賃金政策の性格が強い。白書は、文字どおり過年度の労働経済の分析として、経済成長、景気変動と技術変化や産業構造との関連を雇用・賃金の動きを中心に分析し、これをその原因とともに将来の労働政策の判断材料とするものである。

画期的なのは昭和49年7月に発表された「昭和48年労働経済の分析」である。そこでは昭和40年代に入ってからの高率の賃上げ率とりわけ昭和49年の32.9%という加速化に対する当時の経済不安やインフレ懸念に対し、それ迄の日本の賃金変動は経済整合的なものであって、単なる労使の力関係によって左右されているものではないと、過去10年の動きを計量経済的に分析した。これが、いわゆる賃金決定関数なるものであって、その後の賃金変動分析とともに予測の一つのモデルを提供した。しかし、当時は、経営陣営から猛烈な批判をあびたものである。

ところで、その直後、昭和50年を境に賃上げ率は再び一桁台に低下した。そして、これが逆に誘導的賃金政策の根拠として、労使の共通の賃上げ目標なり予測に用いられるようになるのは歴史の皮肉といえよう。

春闘の歴史は、一面からみれば、労使のナショナルセンターの発表する「白書」や「綱領」、「パンフレット」類を通して展開される前哨戦的理論闘争でもある。ここでは、総評・同盟と日経連のそれを対比している。労使の主張の特徴は、昭和30年代には、それぞれ賃金の理念をめぐる対立であり、いわば平行線を辿っている。多数のスタッフと組織を動員した日経連の、い

いわゆる春闘パンフレットは、情報・資料の点で組合側のそれに比し明らかに優位にあった。それは先制攻撃的であり、これに対して労働側の白書、綱領は防衛的・反撃的なものであった。

しかし、労使それぞれの白書も、その組織事情を初め、賃金交渉への姿勢、労使関係観の変化を背景に、その内容・体裁などの上にも微妙な変化がみられる。それは、春闘方式の定着と成熟が労使関係さらには国民経済の発展と安定に対する労働側の発言力の増大の反影でもある。そして、この変化は、何よりも情報の共有化による力関係の変化だといえよう。なお、労使それぞれの内部事情は、事務局主導型から、内部の各種委員会の研究成果報告の型への変化に現われている。とくに、組合側の組織の分裂と再編の過程は微妙にその発表形式の上に作用しているといってよい。それは「足並み」の統一、不統一として前哨戦を大きく左右してきた（付図参照）。

#### 《表 4 交渉力の形成と政治社会環境》

表4は、労働組合の賃金決定をめぐる交渉力が、単に直接の当事者間の経営環境や労使関係の状況だけでなく、その業界さらには経済・社会・政治の環境によってマクロレベルでも形成されることをみようとするものである。

確かに、賃金交渉の環境は、当該企業の業績、労使関係の安定化状況を基本に進められるが、賃金決定の基準としては、広く労働力の需給関係、他社の改訂状況それに国民経済的な成長なり景況を無視することはできない。同時に、業績も労使関係も、当該産業なり業界レベルでの状況が、より重要な意味をもつ場合が多い。企業は業界を単位に競争し協調しているのであって、労働組合との間での説得力ある決定基準は、産業ないし業種の業績・景況との比較で初めて説得力をもつ。

また、労使関係の制度的改善なり安定は、単に自社のみの計画や努力で達成されるものではない。同業他社の労使関係の不安定さ、特殊争議（合理化反対、不当労働行為など）は何らかの形で、業界の労使関係の将来に影響する。ここでも業界単位の対応や戦略が、賃金決定の交渉力に作用する。

さらに、賃金決定の準拠対象が、各産業ないし単産の中のパターン・セッターの動きに追随する形で波及していくことを考えれば、自社、自産業のみならず、正に春闘相場の形成なり確定の役割を準ずる単産なり、その中核労組との間に設定される将来的労使関係政策の動向は、反覆される労使間交渉力の大きな要因となる。過去と将来の労使の力関係や安定の構想を考慮にいれた「労使関係配慮」が背景にあることを読みとらねばならない。それは、単年度の経済環境や取引といったものではない。労使関係には「貸借」と、その「精算」の期間がある。

賃金交渉とくに春闘方式の展開は、日本の労働組合運動の縮図であり、戦略的基点である。主義・主張を異にする労働組合が統一の行動を形成する具体的目標は、春闘である。この事は、そ

の時々の政党間の力関係や政党内部の動きとして、労働組合運動なり組織の再編統一に対して無視しえぬ動きである。重要な政治的事件、労働法規の改正などは、労働組合運動を方向づけるエネルギーであり、ナショナル・レベルの労使の力関係を大きく左右する。春闘が、経済・社会・政治状況の集約的表現である点は、正しく認識されねばならない。

## む す び

「春闘」とくに賃上げ率は、経済整合的なものであるとする計量分析のみでは説明し得ぬ、いわば「残余」の労使関係要因を、賃金交渉力の形成として、できるだけ客観的データと史実に則して、包括的に解釈しうるような史料の作成が、本稿の狙いであった。戦後日本の賃金決定は、春闘方式を中心に生成・発展そして成熟し、そこに一つのルールが形成された。それは、春闘相場の形成と波及過程の上での準拠基準の安定性と決定基準の共通性として、後戻りやその存在自体を否定しえぬ「労使の共有財産」なのである。

本稿が、戦後日本の賃金変動を、このような賃金決定機構や賃金構造の変化についての歴史的な研究を目指す人々にとって、単に、賃上げ率の高低のみでなく、その変化の背景にある交渉力なり力関係なるものの、文脈（context）的解釈の一つの史料となることを願ってやまない。

（1992年1月30日）

### 《参考資料》

- 1) 岩波, 近代日本総合年表(第3版)
- 2) 大原社研, 社会労働運動史, I. II. III
- 3) 企画庁, 年次経済報告(経済白書)
- 4) 労働省, 労働経済の分析(労働白書)
- 5) 日本生産性本部, 活用労働統計
- 6) 日経連, 日経連30年史(昭和56年)
- 7) 総評, 総評20年史
- 8) 日本鉄鋼連盟, 鉄鋼10年史(S. 33~42) 昭和44年  
日本鉄鋼連盟, 鉄鋼10年史(S. 43~52) 昭和56年  
日本鉄鋼連盟, 鉄鋼10年史(S. 53~62) 昭和63年
- 9) 日本民鉄協, 民鉄協20年史(昭和63年)
- 10) 日本労働協会, 年報・日本の労使関係
- 11) 日本生産性本部, 春闘20年史(昭和50年)
- 12) 労務行政研, 春闘実務の解説と資料(平成3年版)
- 13) 元井久夫著, 日本労働運動史(労務行政研昭和58年)
- 14) その他; 日経連・総評・同盟の賃金白書, 賃金綱領, 春闘パンフレット。



表 1 春闘賃上げ率と労働経済環境（対前年同期比）

年次 昭和	賃上げ状況					労働市場環境		物価・生計費状態		景気と企業業績			組合交渉力状態		年次 西暦
	賃上げ率	要求額 (賃上げ前 基準内)	賃上げ額	達成率	賃上げ額 分散係数	失業率	有効求人 倍率	C P I	消費支出 (エンゲル 係数)	GNP (実質)	生産性指数 (稼働率 指数)	経常利益 (当期利益)	組織率	争議参加 人員(千人)	
30	—	—	—	—	—	2.5	0.22	△ 1.1	— (44.5)	10.8	12.1	(14.7) (21.1)	35.6	1,767	1955
31	6.3	—	1,063	—	0.29	2.3	0.33	1.3	8.1 (42.9)	6.3	14.1	(26.1) (28.0)	33.5	1,605	1956
32	8.6	—	1,518	—	0.20	1.9	0.39	2.5	7.7 (41.9)	8.9	8.0	( 5.6) (19.5)	33.6	2,345	1957
33	5.6	—	1,050	—	0.29	2.1	0.32	△ 0.4	6.5 (41.2)	6.9	△ 0.8	(14.8) (13.3)	32.7	2,537	1958
34	6.5	—	1,281	—	0.20	2.2	0.44	1.8	5.7 (39.8)	11.2	12.4	(26.3) (35.2)	32.1	1,918	1959
35	8.7	2,831 (20,535)	1,792	63.3	0.17	1.7	0.59	3.8	9.3 (38.8)	12.5	13.2	(15.6) (10.6)	32.2	2,335	1960
36	13.8	4,043 (21,444)	2,970	73.5	0.14	1.4	0.74	6.2	8.7 (37.7)	11.8	10.4	( 3.2) ( 5.0)	34.5	2,128	1961
37	10.7	5,004 (23,597)	2,515	50.3	0.13	1.3	0.68	6.7	12.7 (36.7)	7.7	2.9	(△9.0) ( 0.5)	34.7	1,885	1962
38	9.1	4,815 (24,718)	2,237	46.5	0.16	1.3	0.70	6.6	11.7 (36.6)	10.1	9.1	(16.4) (19.6)	34.7	1,781	1963
39	12.4	5,548 (26,622)	3,305	59.6	0.10	1.1	0.80	4.6	10.7 (36.0)	9.9	12.0	(△3.4) (△3.9)	35.0	1,634	1964
40	10.6	6,214 (29,635)	3,150	50.7	0.16	1.2	0.64	6.4	8.4 (36.2)	6.4	3.7	(△6.9) ( 0.2)	34.8	2,479	1965
41	10.6	6,623 (32,095)	3,403	51.4	0.12	1.3	0.73	4.7	8.6 (35.2)	11.6	13.1	34.8	34.2	2,293	1966

『春闘』35年の軌跡

表 1 (つづき)

年次 昭和	賃上げ状況					労働市場環境		物価・生計費状態		景気と企業業績			組合交渉力状態		年次 西暦
	賃上げ率	要求額 (賃上げ前 基準内)	賃上げ額	達成率	賃上げ額 分散係数	失業率	有効求人 倍率	CPI	消費支出 (エンゲル 係数)	GNP (実質)	生産性指数 (稼働率 稼指)	経常利益 (当期利益)	組織率	争議参加 員	
42	12.5	7,025 (35,037)	4,371	62.2	0.07	1.3	1.00	4.2	9.6 (34.7)	10.9	16.3	28.5	34.1	1,271	1967
43	13.6	8,305 (38,800)	5,296	63.8	0.07	1.2	1.12	4.9	11.4 (33.6)	13.5	14.0	11.8	34.4	2,340	1968
44	15.8	9,840 (43,339)	6,865	69.8	0.07	1.1	1.30	6.4	10.9 (32.8)	12.2	13.5 (0.5)	27.3	35.2	3,071	1969
45	18.5	11,795 (49,503)	9,166	77.7	0.06	1.1	1.41	7.3	13.7 (32.2)	8.8	10.3 (△2.5)	5.8	35.4	2,357	1970
46	16.9	13,991 (57,459)	9,727	69.5	0.07	1.2	1.12	5.9	10.5 (31.4)	5.2	4.3 (△5.7)	△19.3	34.8	3,623	1971
47	15.3	15,432 (66,243)	10,138	65.1	0.08	1.4	1.16	5.7	8.8 (31.0)	9.0	11.3 (0.7)	25.9	34.3	2,657	1972
48	20.1	18,897 (75,446)	15,159	80.2	0.05	1.3	1.76	15.6	17.8 (30.1)	4.7	17.6 (3.8)	45.9	33.1	4,929	1973
49	32.9	35,177 (88,209)	28,981	82.4	0.07	1.4	1.20	20.9	21.5 (30.8)	△0.2	△0.5 (△8.4)	△24.9	33.9	5,325	1974
50	13.1	37,447 (116,783)	15,279	40.8	0.16	1.9	0.61	10.4	16.8 (30.0)	4.0	△3.9 (△14.7)	△49.0	34.4	4,614	1975
51	8.8	23,793 (131,349)	11,596	48.7	0.10	2.0	0.64	9.5	8.8 (30.1)	4.0	12.1 (8.2)	121.0	33.7	3,400	1976
52	8.8	22,181 (143,109)	12,536	56.5	0.07	2.0	0.56	6.9	9.6 (29.3)	4.8	5.1 (△0.8)	8.0	33.2	2,413	1977
53	5.89	19,621 (156,615)	9,218	47.0	0.20	2.2	0.56	3.8	5.2 (28.9)	5.1	8.6 (3.7)	14.7	32.6	2,083	1978

表1(つづき)

年次 昭和	賃上げ状況					労働市場環境		物価・生計費状態		景気と企業業績			組合交渉力状態		年次 西暦
	賃上げ率	要求額 (賃上げ前 基準内)	賃上げ額	達成率	賃上げ額 分散係数	失業率	有効求人 倍率	CPI	消費支出 (エンゲル 係数)	GNP (実質)	生産性指数 (稼働率 指数)	経常利益 (当期利益)	組織率	争議参加 人	
54	6.00	14,668 (166,026)	9,959	67.9	0.10	2.1	0.71	4.8	6.8 (27.9)	5.5	10.9 (6.0)	21.8	31.6	1,476	1979
55	6.74	15,157 (173,320)	11,679	77.1	0.06	2.0	0.75	7.6	7.1 (27.8)	3.2	6.3 (0.1)	39.2	30.8	1,768	1980
56	7.68	18,735 (182,690)	14,037	74.9	0.06	2.2	0.68	4.0	5.5 (27.5)	3.2	2.4 (△4.7)	△16.3	30.8	2,914	1981
57	7.01	18,080 (194,154)	13,613	75.3	0.06	2.4	0.61	2.6	5.9 (26.7)	3.7	1.0 (△2.9)	△0.8	30.5	2,386	1982
58	4.40	15,002 (203,655)	8,964	59.8	0.15	2.6	0.60	1.9	2.3 (26.5)	2.8	3.9 (1.5)	10.0	29.7	1,773	1983
59	4.46	13,615 (209,617)	9,354	68.7	0.12	2.7	0.65	2.2	3.9 (26.1)	4.6	8.6 (5.8)	23.0	29.1	1,585	1984
60	5.03	15,507 (215,998)	10,871	70.1	0.09	2.6	0.68	1.9	2.4 (25.7)	4.8	4.4 (0.2)	△0.7	28.9	1,355	1985
61	4.55	16,391 (222,869)	10,146	61.9	0.14	2.8	0.62	0.0	1.4 (25.5)	2.9	1.8 (△4.6)	△11.4	28.2	463	1986
62	3.56	12,861 (232,118)	8,275	64.3	0.18	2.8	0.70	0.5	0.8 (24.8)	4.9	5.8 (0.1)	16.7	27.6	351	1987
63	4.43	15,602 (238,409)	10,573	67.8	0.12	2.5	1.01	0.8	3.8 (24.4)	5.9	11.5 (5.9)	27.3	26.8	430	1988
平成1	5.17	17,430 (246,549)	12,747	73.1	0.11	2.3	1.25	2.9	3.0 (24.3)	4.8	6.2 (2.2)	8.9	25.9	485	1989
2	5.94	20,727 (252,752)	15,026	72.5	0.08	2.1	1.40	3.3	4.8 (24.1)	5.5	4.2 (2.3)	0.7	25.2	699	1990

『春闘』35年の軌跡

(注) 日銀「経常利益」：昭和40年迄は「当期利益」として上期・下期の2回発表，昭和41年以降「経常利益」として年度数値。

表2 春闘相場の形成と波及過程

年次	年間賃金と初任給上昇率		民間春闘相場の波及				政府経済計画(長・中期)と成長率			労組ナショナルセンターの賃上目標	労使トップ学識経験者の予想(労務行政調査※)	賃上準拠要因(重視した賃上決定要素)				西暦
	現金給与総額変動率:名(実)	高卒初任給大卒初任給	私鉄賃上率	(中労委の介入)	公企体賃上率	人事院勧告実施	計画の名称(期間)	予測	実績			第1順位	第2順位	第3順位	第4順位	
昭和30	4.8	4.9	800 % (5.1)	調停	(不明)		経済自立5ヶ年計画 (30.12 鳩山内閣) S.31~35 5ヶ年 (経済自立, 完全雇用)	5.0	8.7		昭和48年迄調査なし	昭和40年迄は民間, 労働省ともに調査なし (41~44年は日本生産性本部のもの)				1955
31	8.7 (8.9)	1.5 0.9	900 (5.3)	斡旋	(不明)						—	—	—	—	1956	
32	4.4 (3.6)	6.0 0.9	1,350 (9.6)	調停	(不明)		新長期経済計画 (32.11 岸内閣) S.33~37 5ヶ年 (極大成長生活水準向上完全雇用)	6.5	9.9	総評最賃8千円	—	—	—	—	1957	
33	2.5 (2.6)	1.4 8.3	1,200 (5.8)	職権斡旋	(1)						—	—	—	—	1958	
34	6.6 (7.7)	2.8 3.4	1,250 (6.8)	”	(不明)						—	—	—	—	1959	
35	6.2 (7.9)	10.8 7.4	1,600 (8.2)	”	(4)	12.4	国民所得倍増計画 (35.11 池田内閣) S.36~45 10ヶ年 (同上)	10.5	13.8	(春闘共闘委発足)	—	—	—	—	1960	
36	11.7 (11.8)	19.5 19.8	3,000 (15.8)	”	(10~12)	7.3					—	—	—	—	1961	
37	10.5 (9.2)	27.6 19.7	2,400 (10.6)	”	(6~8)	9.3				春闘共闘委5千円以上	—	—	—	—	1962	
38	10.7 (10.2)	5.6 5.3	2,200 (9.1)	”	(6.5 ~8.5)	7.5				” 5千円	—	—	—	—	1963	
39	9.6 (10.9)	14.4 7.1	3,300 (12.9)	”	(6.5 ~9.5)	8.5				” 25%以上	—	—	—	—	1964	
40	9.8 (8.4)	8.6 8.5	3,000 (10.9)	会長勧告 斡旋不調 (労使話し合) 自主解決	10.66	7.2	中期経済計画 (40.1 佐藤内閣) S.39~43 5ヶ年 (ひずみ是正)			” 6~8千円	—	—	—	—	1965	
41	10.7 (11.8)	7.3 8.3	3,500 (11.86)		10.71	6.9				” 20%以上 8千円	—	(物価)	(業績 見透)	(支払 能力)	(現在 の業績)	1966

表 2 (つづき)

年次	年間賃金と初任給上昇率		民間春闘相場の波及				政府経済計画(長・中期)と成長率			労組ナショナルセンターの賃上目標	労使トップ交渉者の予想(労務行政)	賃上準拠要因(重視した賃上決定要素)				西暦
	現金給与総額変動率:名(実)	高卒初任給大卒初任給	賃上額〃率	(中労委)の介入	公企体賃上率	人事院勧告実施	計画の名称(期間)	予測	実績			第1順位	第2順位	第3順位	第4順位	
昭和42	12.0 (13.0)	9.1 5.2	4,300 (13.15) 円	自主解決	11.4	7.9	経済社会発展計画 (42.3 佐藤内閣) S.42~46 5ヶ年 均衡と充実した経済 社会の発展	8.2	10.9	〃 1万円	—	(物価)	(現在の業績)	(業績見通し)	(支払能力)	1967
43	13.6 (14.7)	14.6 11.1	5,000 (13.68)	〃	11.85	8.0				〃 1万円以上	—	(物価)	(同上)	(世間相場)	(業績見通し)	1968
44	15.5 (16.6)	15.5 10.0	6,700 (16.33)	職権斡旋	13.77	10.2				〃 1万円前後	—	(同業他社)	(業績)	(世間相場)	(物価)	1969
45	19.9 (17.5)	11.8 14.7	8,950 (19.03)	自主交渉を勧告	15.93	12.67	新経済社会発展計画 (45.4 佐藤内閣) S.45~50 6ヶ年 均衡的發展を通し住 みよい日本の建設	10.6	5.9	〃 1万円以上	—	業績	世間相場	労働力確保	物価	1970
46	14.6 (14.0)	20.1 17.2	9,700 (17.5)	斡旋不調	14.85	11.74				〃 1万5千円 前後	—	〃	〃	〃	〃	1971
47	16.0 (15.7)	15.5 16.0	10,200 (15.75)	職権斡旋	13.57	10.68				〃 1万5千円 ~2万円	—	〃	〃	〃	〃	1972
48	21.5 (23.4)	15.0 14.2	14,700 (19.56)	〃	17.50	15.39	経済社会基本計画 (48.2 田中内閣) S.48~53 5ヶ年 (国民福祉の充実、 国際協調の推進の同 時達成)	9.4	4.2	〃 2万円	—	世間相場	業績	労働力確保	物価	1973
49	27.2 (26.2)	21.9 18.9	28,500 (31.66)	〃	29.22	29.64				春闘共闘委30%以上 同盟 30%程度	24.9 (23.9)	〃	〃	物価	労働力確保	1974
50	14.8 (11.5)	27.5 23.3	14.14	〃	14.08	10.85	昭和50年代前期経済 計画 (51.5 三木内閣) S.51~55 5ヶ年 (経済の安定的發展 と充実した国民生活 の実現)	6.0 強	5.7	春闘共闘委30%以上 同盟 27%	24.2 (23.7)	業績	世間相場	〃	〃	1975
51	12.5 (12.3)	7.4 9.7	8.92	(9社のみ)	8.76	6.94				春闘共闘委20% 同盟定昇別13%	10.6 (10.0)	〃	〃	〃	〃	1976
52	8.5 (8.5)	8.3 10.1	8.85	自主交渉	9.10	6.92				春闘共闘委最低 15%程度 同盟定昇別13%	10.0 (10.0)	〃	〃	〃	労使関係安定	1977
53	6.4 (5.9)	4.9 4.5	5.43	〃	5.39	3.84				春闘共闘委最低12% 同盟定昇別10%	7.6 (7.6)	〃	〃	〃	〃	1978

『春闘』35年の軌跡

表 2 (つづき)

年次	年間賃金と初任給上昇率		民間春闘相場の波及			政府経済計画(長・中期)と成長率			労組ナショナルセンターの賃上目標	労使トップ学識経験者の予想(労務行政)	賃上準拠要因(重視した賃上決定要素)				西暦	
	現金給与総額変動率:名(実)	高卒初任給大卒初任給	私鉄賃上率	(中労委の介入)	公企体賃上率	人事院勧告実施	計画の名称(期間)	予測			実績	第1順位	第2順位	第3順位		第4順位
昭和	6.0 (7.3)	3.1 3.8	%: 5.63	自主解決	5.70	3.70	新経済社会7ヶ年計画 (54.8 大平内閣) S.54~60 7ヶ年 (安定的成長軌道への移行国民生活の質的充実, 国際経済社会発展への貢献)	5.7 前後	5.2 程度	春闘共闘委 実質賃金の維持向上 同盟定昇別 6.5% (5.3)	5.3 (5.3)	業績	世間相場	物価	労使関係安定	1979
	6.3 (7.5)	4.7 4.6	6.72	"	6.64	4.61				春闘共闘委最低8% 同盟 8% (6.7)	6.0 (6.7)	"	"	"	労働力確保	1980
	5.3 (5.6)	6.0 5.5	7.63 +α	"	7.64	5.23				春闘共闘委 10% (7.6)	7.6 (7.6)	"	"	"	労使関係安定	1981
	4.1 (4.5)	5.1 5.3	7.06 +α	"	6.90	見送り				春闘共闘委 9% (6.8)	7.0 (6.8)	"	"	"	"	1982
	2.7 (3.1)	2.7 3.9	4.73 +α	"	4.13	2.03	1980経済社会の展望と指針 (58.8 中曽根内閣) S.58~65 8ヶ年 高度な成長の下での完全雇用, 物価安定, 対外均衡の確保)	4.0 程度 名目6 ~7% 見込み		春闘共闘委7%以上 同盟 7% (4.99)	5.25 (4.99)	"	"	労使関係安定	物価	1983
	3.6 (3.7)	2.4 2.7	4.77 +α	" (一発回答)	4.26	3.37				春闘共闘委6%以上 同盟 6% (4.6)	4.6 (4.6)	"	"	"	"	1984
	2.8 (3.1)	3.1 3.1	5.38	"	4.91	5.74				春闘共闘委7%以上 同盟 7% (5.0)	5.1 (5.0)	"	"	"	"	1985
	2.7 (1.5)	2.9 3.2	5.20	"	4.34	2.31				春闘共闘委7%以上 同盟 7% (4.6)	4.7 (4.6)	"	"	"	労働力確保	1986
	1.9 (1.7)	2.3 2.6	4.35	"	3.51	1.47				春闘共闘委6%以上 同盟 6% (3.2)	3.4 (3.2)	"	"	"	"	1987
	3.5 (4.6)	2.3 3.3	5.27	"	4.36	2.35	経済運営5ヶ年計画 (63.5 竹下内閣) S.63~67 5ヶ年 (豊かさを実感できる多様な国民生活の実現, 産業構造調整の円滑化と地域経済社会の均衡ある発展)	3.0 (名目) (4.75)		連合6~7%程度 (サイドゾーン) (4.0)	4.2 (4.0)	"	"	労働力確保	労使関係安定	1988
平成	4.2 (5.7)	4.2 5.5	5.91	"	5.14	3.11				連合6~8% (7%程度中心) (4.8)	5.0 (4.8)	"	"	"	"	1989
1	4.7 (5.3)	6.4 5.4	6.49	"	5.92	3.67				連合8~9%中心 (5.6)	5.7 (5.6)	"	"	"	"	9990

(注) ※ 民間研究機関のアンケート: 上段「望ましい」賃上げ率, 下段「実際の」賃上げ率(何れも労・使・学識全体の見通し)

表 3 政・労・使の賃金政策，賃金交渉の姿勢

年次 昭和	労働省（労働白書） 年度「労働経済の分析」（副題）	経企庁（経済白書） 年次「経済報告」（副題）	日経連（春闘パンフレット）	労組ナショナルセンター 「春闘・賃金」白書 総評（賃金・賃闘白書） ※ 同盟 S.41 以降	西暦
30	昭和29年労働経済の分析（30年7月） 緊急政策の転換と労働経済の趨勢 ・賃金水準上昇の鈍化とその背景	S.29 拡大発展への地固めの時 S.30 前進への道（7.15）	春季賃上げ攻勢の経済的背景 ※賃金三原則，ペアから定昇へ		1995
31	最近の労働経済にみられる特色 ・諸外国および戦前との比較	日本経済の成長と近代化（もはや戦後ではない）（7.17）	当面の賃金問題と課題 ～恒例のベースアップ闘争を巡って～	・賃上げの理論的根拠（調査部編） ～日経連編「当面の賃金問題と課題」批判	1956
32	経済規模の拡大とその労働面への波及 ・拡大経済下における労働需給構造の内部不均衡	早すぎた拡大とその反省（7.19）	現下の賃金政策と賃金問題 ～経済調整下における賃金問題 ※転機に立つ日本経済と秋季労働攻勢	・賃金闘争の理論（総評編） ～賃上げと国民生活	1957
33	引締め政策の実施と労働経済 ・「神武景気」下における雇用・賃金改善の内容	景気循環の復活（7.25）	当面の日本経済と賃金問題		1958
34	景気後退とその回復：労働経済の悪化と回復 ・景気変動と労働経済	速かな景気回復と今後の課題（7.21）	わが国労働経済の現況と賃金問題	・賃金綱領と賃上闘争（調査研究所編） ～日経連の定昇制批判 ・（第1回賃金綱領研究集会） ・賃金綱領集（炭労・全鉱・合化など主要単産）	1959
35	労働経済改善の足どり：産業発展途上における諸問題（技術革新と雇用・賃金） ・「労働力下足」現象の実態と背景	日本経済の成長力と競争力	日本経済の安定成長への課題と賃金問題	・日経連賃金論の批判（調査研究所編）	1960
36	雇用の増加と雇用構造の変化 ・賃金上昇と賃金構造の変化（初任給の上昇）	成長経済の課題	新段階の日本経済と賃金問題 ～安定賃金・職務給への要請（後藤事務局長名）	・「ヨーロッパの賃金」（調査研究所編） ・総評賃金白書：経済の動向と賃金闘争 春闘共闘委（安定賃金との闘い）総評・中立労連	1961
37	「労働力不足」とその影響 ・賃金の大幅上昇とその影響	景気循環の変貌 ～いわゆる転型期論争～	景気調整下の日本経済と賃金問題 賃金問題の課題と経営者の態度	賃金綱領と横断賃金 "（時間短縮のたたかい）	1962

『春闘』35年の軌跡

表 3 (つづき)

年次 昭和	労働省 (労働白書) 年度「労働経済の分析」(副題)	経企庁 (経済白書) 年次「経済報告」(副題)	日経連 (春闘パンフレット)	労組ナショナルセンター 「春闘・賃金」白書 総評 (賃金・賃闘白書) ※ 同盟 S.41 以降	西暦
38	景気調整の労働経済への波及：構造変化の進展と今後の展望 ・学卒転職の活発化，中高年層の賃金動向	先進国への道 ～高成長・高福祉型経済へ (7.16)	日本経済の展望と賃金問題 (ヨーロッパ並み賃金，近代工業国にふさわしい賃金)	総評賃金白書：物価上昇の経済と賃金闘争 ～日経連賃金政策への反論 (ヨーロッパ並みの賃金獲得のために)	1963
39	労働市場の変化と雇用・賃金：需給の引締め ・増勢を強める賃金上昇	開放体制下の日本 (7.9)	岐路に立つ日本経済と賃金問題	総評賃金白書：物価と賃金 (物価と生産性をおいこす賃上げ) 労働省の新賃金政策批判 (調査部) ヨーロッパの職務給	1964
40	変貌過程にある労働経済：人手不足経済への移行過程における諸問題	安定成長の課題	構造変動下の日本経済と賃金問題 ～ひずみ激化と企業防衛～	総評賃金白書：春闘と日本経済 春闘共闘委 (安定賃金と職務給) 男女同一賃金 賃金の新しい国際比較	1965
41	雇用増勢の鈍化・賃金の堅調：労働経済の構造変化と今後の問題	持続的成長への道	不況下の春闘と賃金問題 ～経営責任体制の確立～ 別冊「資料編」	総評賃金白書：職務給～その理論と闘争 春闘共闘委 (大幅賃上げ・インフレ合理化による生活危機を打開) ※2つの賃金白書 (春闘共闘委と同盟) 高度安定成長への賃上げの闘い	1966
42	人手不足への対応と今後の問題 ・労働力給源の変化：既婚婦人，高齢労働力	能率と福祉の向上 (7.21)	資料編：自由化の新段階と賃金問題 ～企業に実力を賃上げに節度を～	総評賃金白書：総評は〇〇年春闘をいかに闘うか (オルグのための100の統計)	1967
43	労働力不足の進行と構造変化 複雑になった構造変化：本格的労働力不足への準備	国際化のなかの日本経済(7.23)	激動する国際環境と日本経済	総評 (同上) (もっと人間らしい生活を) 同盟：同盟産業政策と長期賃金計画～ 総評に対抗する労働組織	1968
44	昭和40年代の労働経済：第2次産業における労働力不足の深刻化とその背景，賃金上昇と春季賃金交渉	豊かさへの挑戦 (7.15)	新情勢をむかえる物価動向と賃金問題	総評 (同上) (オルグのための100の統計) 同盟：福祉と繁栄をもとめて	1969
45	労働経済の長期的諸問題：労働力供給の量的・質的变化，賃金上昇とわが国の賃金決定，賃金・所得・物価生産性をめぐる問題	日本経済の新しい次元 (7.17)	資料編：70年代をむかえた日本経済と賃金問題 (早川専務名) ～生産性基準原理の確立と高能力化	総評 (同上) 同盟：新しい飛躍への大幅賃上げ	1970



表 3 (つづき)

年次 昭和	労働省 (労働白書) 年度「労働経済の分析」(副題)	経企庁 (経済白書) 年次「経済報告」(副題)	日経連 (春闘パンフレット)	労組ナショナルセンター 「春闘・賃金」白書 総評 (賃金・賃闘白書) ※ 同盟 S.41 以降	西暦
46	労働経済の長期的諸問題：労働力需給の変化と展望，賃金上昇の加速化と春闘	内外均衡達成への道 (7.30)	転機をむかえる賃金問題と日本経済 ～生産性基準原理の新展開をめぐって～	総評 (賃金白書) 同盟：高賃金高福祉を闘いとろう	1971
47	転機に立つ労働経済：労働市場変貌，春闘と賃金，物価・生産性，労働時間の改善，勤労者意識と福祉問題	新しい福祉社会の建設 (8.1)	” 変革期に立つ日本経済と賃金問題 (早川専務名)	総評 (同上) 同盟：大幅賃上げで高福祉社会を (福祉ビジョン)	1972
48	労働者福祉充実への途：長期展望と労使の課題—分配構造，コミュニケーション参加	インフレなき福祉をめざして (8.10)	賃金交渉の基礎資料	総評 (同上) 同盟：大幅賃上げで経済の分配構造の転換を	1973
49	高度成長からの転換と今後の課題：賃金物価変動の要因と問題点，勤労者福祉充実の方向	成長経済を超えて (8.9)	同 上	総評 (同上) 同盟：インフレとはねのけ分配を高める大幅賃上げを	1974
50	長期的にみた労働経済の構造変化：控え目な経済成長の下における労働経済の課題，物価高騰と不況下における賃金・物価問題	新しい安定軌道をめざして (8.8)	同 上	総評春闘白書 (「賃金白書」改題) 同盟：国民的諸要求の実現と生活防衛との結合を	1975
51	長期的にみた労働経済の構造変化：労働経済の構造変化と安定成長の条件—高齢化・高学歴化の進展と雇用問題	新たな発展への基礎がため (8.10)	同 上	同盟：実質生活水準の向上・雇用安定・インフレ抑制をめざして	1976
52	安定成長下における労働経済の課題：景気回復過程における雇用・失業・賃金，産業構造の変化と労働問題，高齢化と勤労者生活	安定成長への適応を進める日本経済 (8.9)	同 上	春闘白書 (国民春闘共闘会議)：情勢をどうみるか，賃金要求と要求基準 同盟：実質賃金を引上げ雇用を拡大するために	1977
53	労働力需給構造の変化と中高年齢労働者問題	構造転換を進めつつある日本経済	別冊「経営者」'78年版賃金交渉の手引き (「賃金問題研究会報告」の背景と狙い) (松崎専務名)	春闘白書 (深刻化する円高不況) 同盟：賃上げ政策転換で内需拡大	1978

『春闘』35年の軌跡

表 3 (つづき)

年次 昭和	労働省 (労働白書) 年度「労働経済の分析」(副題)	経企庁 (経済白書) 年次「経済報告」(副題)	日経連 (春闘パンフレット)	労組ナショナルセンター 「春闘・賃金」白書 総評 (賃金・賃闘白書) ※ 同盟 S.41 以降	西暦
54	労働力需給の展望と均衡回復への課題：減量経営下における賃金決定	すぐれた適応力と新たな出発 (8.10)	別冊「経営者」'79年版賃金交渉の手引き (「賃金問題研究委員会報告」の背景と狙い) 一賃金交渉の課題一	春闘白書：低成長下の賃金・生活・雇用のしくみ 福祉型経済社会	1979
55	わが国経済社会の条件変化と労働経済の課題 ・勤労者生活の動向と労働時間問題	先進国日本の試練と課題(8.15)	別冊「経営者」'80年版賃金交渉の手引き ：試練にたたされた日本経済	春闘白書：80年春闘をめぐる経済動向とわれわれの態度春闘の中期目標 同盟：賃上げ・定年延長・時短・政策活動で生活経済の安定を(賃金・政策闘争白書)	1980
56	労働経済の新たな課題：労働生産性の国際比較と女子雇用問題	日本経済の創造的活力を求めて (8.14)	別冊「経営者」'81年版賃金交渉の手引き 昭57年版賃金交渉の課題：世界経済の見通しと日本	総評春闘白書： (オルグのための100の統計) 同盟：賃上げ時短定年延長政策闘争の総合的展開を	1981
57	労働市場の変化と新たな課題：増大する大卒者の就業実態、第3次産業就業者の動向とその実態	経済効率性を活かす道 (8.20) ※経済審議会長期展望委員会「2000年の日本」20年間実質4%成長	別冊「経営者」'82年版賃金交渉の手引き ：注目される日本経済	総評春闘白書： (オルグのための100の統計) 同盟：実質賃金引上げと時短へむけて(80年代福祉ビジョン)	1982
58	労働力需給失業の長期的変化と課題：増加してある失業とその構造	持続的成長への足固め (8.19)	昭和58年版 “	総評春闘白書： 同盟：中期展望に立って7%賃上げ、政策実現を	1983
59	勤労者生活の動向と課題：ライフサイクルからみた勤労者生活の実態	新たな国際化に対応する日本経済 (8.7)	昭和59年版 “ ：労使関係を取巻く環境の変化にどう対応するか	国民春闘白書：雇用保障と時短政策・制度・要求と提言(全民労協) 同盟：賃上げ政策の実現で生活水準の向上、低成長の克服を	1984
60	技術革新下の労働問題とその課題：技術革新下の労働と能力開発	新しい成長とその課題 (8.15)	昭和60年版 “	国民春闘白書： 政策制度と総合的生活防衛 同盟：賃上げ・政策要求の実現で生活向上の新たな展望を	1985

表 3 (つづき)

年次 昭和	労働省 (労働白書) 年度「労働経済の分析」(副題)	経企庁 (経済白書) 年次「経済報告」(副題)	日経連 (春闘パンフレット)	労組ナショナルセンター 「春闘・賃金」白書 総評 (賃金・賃闘白書) ※ 同盟 S.41 以降	西暦
61	中期的な職業生活の変化と新たな課題：雇用の多様化と労働時間短縮	国際的調和をめざす日本経済 (8.15)	昭和61年版 賃金交渉の課題	※国民春闘白書：“せめてこの程度”の暮らしを ～日本のライフスタイルを変えてみませんか～ (全民労協) 同盟：賃上げ政策要求の完全達成で生活向上、内需拡大への転換を	1986
62	経済構造調整と労働経済の課題	進む構造転換と今後の課題 (8.18)	昭和62年版 ”	国民春闘白書：がまんからゆとり体験へ ～だから問い直そう、くらしとしごと (外部の助言者参加)	1987
63	構造変化のなかでの雇用安定と勤労者生活の課題：構造調整下の雇用安定と勤労者生活	内需型成長の持続と国際社会への貢献 (8.5) ※ 1ドル=120円45 (戦後最高)	春季労使交渉の手引き昭和63年版 (小川専務名)	国民春闘白書：ゆとりある暮らし、社会を創るのはあなたですーイメージ行動がカギ 連合白書：'88賃金闘争の資料と解説	1988
平成 1	高年労働者雇用と女子パートタイム労働の現状と課題：(同上)	平成経済の門出との日本経済の新しい潮流 (8.8)	春季労使交渉の手引き昭和64年版	国民春闘白書：ゆとりのくらしへ (豊かさを実感できる明るい高度福祉社会をー21世紀高齢社会への総合福祉ビジョン) 連合白書：'89春闘生活闘争の資料と解説	1989
2	勤労者をめぐる環境変化と勤労者生活充実への課題：(同上)	持続的拡大への道	春季労使交渉の手引き (調査部)	連合白書：真のゆたかさの実現のために ～春闘生活闘争の資料と解説	1990

『春闘』35年の軌跡

表 4 交渉力の形成（主力単産の役割）と政治・社会環境

年次 昭和	政治・社会	全国レベル労働運動	春闘パターンセッターの動き (私鉄・鉄鋼労連)	春闘先行組合(ベース メーカー), 特殊争議	備考	西暦
29	MSA協定(3.8) 造船疑獄事件(4.21) 日本民主党結成(11.24) (鳩山内閣成立 12.10) 防衛庁設置法・自衛隊法(6.9)	総評, MSA, 予算粉碎, 吉田 内閣打倒国民大会(2.20) 全労会議(滝田議長)結成(4.22) 海員組合, 初の産業別ユニオン ショップ制締結(10.21)	私鉄中央交渉, 賃上スト (4.25~5.7) 鉄鋼, 賃上要求提出(5.13)	炭労三波スト(1.28~3.9), 国 労順法闘争 名鉄「年間臨給協定」(5.24) 近江絹糸「人権争議」初まる (6.2) 日本製鋼室蘭解雇反対(7.8) (電機4.14, 合化4.23)		1954
30	社会党統一大会(10.13) 保守合同(自民党結成)(11.15) 日本生産性本部設置(2.14) 経済審議庁設置法改正(7.80)	総評第6回大会(高野→岩井事 務局長選出)7.26 ・太田・岩井指導体制 ・「賃金綱領行動試案~産業別 統一闘争の実現強調(10.19) 原水協結成(9.19)	鉄鋼労連初の産業別統一賃金要 求スト(9.6) 私鉄中央交渉調停(3.26~27)	全織(綿紡大手)賃上げ無期ス ト突入(10.20) 春闘共闘会議~8単産共闘~ (1.28) (炭労, 私鉄, 電産, 全鉱など)		1955
31	スト規制法存続(12.8) (石橋内閣成立 12'23)	総評春闘, 官公労・民間統一闘 争(2.15~4.15) (一律+α方式) 総評主催「働く婦人の中央集会」 (4.15) 沖縄問題解決国民総決起大会 (7.4)	鉄鋼労連(35組合)賃上第1~ 第5波スト(9.29~11.6) 私鉄中央交渉調停不調~斡旋 (3.11)	炭労第2波無期スト(3.19) 官公労順法闘争(2.15) 十條製紙「年間賃金協定」(4.19) (炭労, 電機, 合化, 全鉱など)	数量景気 神武景気	1956
32	社会党大会左派過半数(1.17) 日米安保委員会設置(8.6)	総評2千円賃上げ, 全国最賃制 で春闘本部設置~いわゆる 「高原闘争」提唱(1.17)	鉄鋼労連, 賃上げ退職金要求 (10.8~第1波~第11波スト, ゼロ回答) 私鉄中央交渉調停案(3.11)	綿紡スト, 産別規模時短実現 (7.5~10.1) 海員組合, 賃上げ停船スト (10.26) (合化, 私鉄, 炭労, 全鉱など)		1957
33	警職法改正国会提案(10.8) 日本労働協会設立(9.15)	社会党総評(65団体)警職法改悪 反対国民会議結成(10.13) 労働四団体, 最賃制確立連絡会 設置(2.7) 警職法改悪反対闘争(11.5) 総評第10回大会, 「組織綱領草案 承認」太田議長選出(7.21)	鉄鋼労連, 賃上げを明年から春 に移行を決定(8.28) 私鉄中央交渉職権斡旋 (4.19~20)	炭労スト第1次~第4次統一ス ト(3.13~) ~長期計画協定改訂闘争~ 王子製紙労組, 賃上・協約改訂 で無期スト突入(7.18~145日 長期スト(中労委あっせん)) 日産化学労組, 人員整理反対ス ト(7.28) 小西六人員整理反対スト (8.20~8.25) 日本水素人員整理反対スト (9.29~10.15) (炭労, 合化, 紙パなど)	ナベ底景気	1958

表 4 (つづき)

年次	政治・社会	全国レベル労働運動	春闘パターンセッターの動き (私鉄・鉄鋼労連)	春闘先行組合(ベース メーカー), 特殊争議	備考	西暦
34	第5回参院選挙(自民71, 社会 38, 創価学会6人全員)(6.2)	社会党・総評, 原子協など日米 安保条約改定阻止国民会議結 成(3.28) 第1次統一行動(4.15) 総評, 新産別・中立労連, 労働 戦線統一懇談会世話人会発足 (2.18)	鉄鋼労連, 初の春闘3波スト (3.14~4.8) 私鉄中央交渉, 調停不調, 職権 幹旋(3.7~8)	春闘第4次統一行動(炭労・鉄 鋼・全鉱など24時スト) 三鉱連, 希望退職合理化スト (1.19~) 「三池争議」に発展(10.13) 全織同盟, 賃上統一スト産別最 賃獲得(8.10) 朝日新聞労組賃上スト(11.28) (私鉄, 造船, 炭労, 電機, 公 労協など)		
35	新安保条約協定・強行採決 (5.19) 批准(6.23) 自民党「高度成長・所得倍増の 新政策発表」(9.5) 社会党浅沼委員長刺殺される (江田書長記選出)(10.12)	総評主流「労働者同志会」「日本 的労働組合主義~経済闘争重 視」の新方針提唱(1.23) 総評臨時大会「三池闘争方針」 (6.8) 春闘共闘委発足, 中立労連初参 加(2.24)	鉄鋼労連大手3社賃上回答 (4.25~28) 私鉄中央交渉, 職権幹旋(4.28)	春闘第15次統一行動(18単産253 組合スト) 公務員共闘, 人事院勧告反対, 一律3千円要求 三池争議; 中労委藤林あっせん 案拒否(4.17) 炭労中労委案妥協(7.19), 三 池労組分裂~第二組合(3.17) (合化, 全国金属, 全印総連, 私鉄, 紙パなど)	労働省「新 労働政策要 綱」発表 (8.14) 岩戸景気	1960
36	防衛庁設置法・自衛隊法改正公 布(6.12) 第1回日米貿易経済合同委開催 (11.2) 中央最賃審マッチ工業に全国一 律(9.27) 社会党河上委員長選出(3.6)	総評「同志会」解散→社会党員 全国連絡協結成 政防法反対3万5千人デモ (6.2) 総評・全労, 新産別, 中立労連 「労働時間短縮問題」で初会合 (12.17) 春闘共闘委「大幅賃上げ最賃制 8千円」(1.16)	私鉄, 第1波66組合24時スト職 権幹旋, 50組合部分スト, 大 手半日スト(4.16) 鉄鋼, 第1波24時スト後3,200円 11.11 妥結 (太田議長, “来年の春闘は鉄鋼 など金属産業を中心に闘う” との談話 12.19)	炭労大手13社合理化反対無期スト (4.19~) ~石炭政策転換要求(10.12) 全織同盟綿紡10社無期スト (8.17) (全国金属, 私鉄, 炭労, 合化 電機, 全造船など)		1961
37	防衛庁設置法改正(施設庁) (5.15) 職権による初の最賃法公示(石 炭)(12.12) 池田首相「国づくり懇談会」初 会合(10.26)	同盟会議結成(4.26)	鉄鋼「ストなし」春闘 2,634円 8%(4.6) (八幡労組「職務給実施」承認 (5.10) 私鉄中央交渉, 職権幹旋(4.15)	炭労, 政策転換闘争で無期スト 突入(4.5) 石炭政策大綱反対で非常事態宣 言大手13社スト(12.8) 新日窒水保「安定賃金制反対スト 」(4.22)第2組合(7.23) 海員組合週48時間労働要求の停 船スト(4.23) (私鉄, 合化, 全金, 炭労, 全 セ, 紙パなど)		1962

表 4 (つづき)

年次	政治・社会	全国レベル労働運動	春闘パターンセッターの動き (私鉄・鉄鋼労連)	春闘先行組合(ベース メーカー), 特殊争議	備考	西暦
38	職安法, 緊急失業対策法改正公布(7.8) ～社会党「牛歩戦術」～(6.18) 老人福祉法公布(7.11) 外為管理法改正, 資本取引自由化(7.1) ILO 87 号条約批准案提出(3.2)	総評主唱, 物価対策国民会議結成(10.11) 全国民連(総評中立労連の右派系21組合)結成(2.27) 同盟会議連絡協議機関から統一原則具体案発表(9.4) 春闘共闘委「7年間で賃金倍増目標」発表(1.17)	鉄鋼「一発回答」(除定昇)全額職務給繰入 私鉄「前年より低い賃上げ斡旋案」拒否 24時間スト(3.26)	公労協, 政労協時限ストー春闘一次統一(2.15) 公務員共闘, 人事院勧告にむけて第一次統一行動(7.4) (私鉄, 合化など22単産6次スト)	「ヨーロッパ並み」流行	1963
39	IMF 8 条国に移行(4.1) OECD に加盟(4.28) 中央労働災害防止協会設立(8.1) ベトナム戦初まる(2.7) 閣議, 中高年雇用促進を決定(5.6) 東京オリンピック(10.10) (佐藤内閣成立 12.1)	春闘民間共闘委結成(11.21) 春闘統一行動: 鉄鋼, 造船, 電機など民間労組主体24時間スト(4.17) 太田・池田会談(公労協問題)(4.16) 全日本労働総同盟(同盟)結成大会(11.10) 民間8単産連絡会議の結成('65年春闘で)めざす(9.26)	私鉄; 交運共闘(3.16) 職権斡旋(5.20~21) 鉄鋼, 金属共闘全国統一行動(3.2)	交通, マスコミ共闘(3.16, 17) 金属共闘全国統一行動 私鉄中小スト(5.24~) (合化, 全金, 化同, 全鉱, 電機, 交通, マスコミなど)		1964
40	ILO 調査団(ドライヤー報告)(1.10) 日韓基本条約(6.22)	原水禁結成(核実験反対の国民会議)(2.1) 春闘共闘委(大幅賃上げ, 購買力増強)白書(12.8)	鉄鋼, 1,500円回答(4.12) 私鉄, 中労委勧告拒否24時全国スト(4.28)	海員組合, 賃上げ全国スト(11.27) (全鉱, 合化, 動労, 炭労, 全電通, 全金など)		1965
41	公職選挙法改正公布(6.1)	総評54単産ベトナム反戦統一スト(10.21) 第1回物価メーデー(2.27) 総評第31回大会(堀井議長選出)(7.31)	私鉄, 第2波スト大手3,500円妥結(4.30) 会社側中央交渉拒否 鉄鋼労連, IMF-JC加盟	公労協, 交運共闘統一スト(4.26) 合化労連, 春闘第1陣第1波24時スト(4.7) ～前年上廻る回答(4,360円)～ 東庄労組, 合化, 労組脱退(7.20)	いざなぎ景気 (65年下期 ～70年下期)	1966
42	公害対策基本法公布(8.3) 労働省「人材銀行」開設(7.11) 四日市ぜんそく訴訟(9.1) 民社党西村委員長選出(6.19)	春闘第3次統一行動: 最賃, CO中毒, 失保・健保改悪反対～統一地方選 IMF-JC初の「賃金白書」発表(12.7)	鉄鋼, 八幡スト権確立せず(4.6) ～要求3.2回答4.10～ 私鉄, 4,300円妥結(5.13) 中央交渉から集団交渉へ	公労協, 仲裁移行スト中止(5.24) 鉄鋼回答(3,200円, 別に定昇1,200)妥結(6.11)		1967
43	米原子力空母エンタープライズ入港(1.19) 日中総合貿易(LT貿易)交渉(2.8)	第3回物価メーデー	鉄鋼労連, スト権確立せず(4.15) 私鉄, 自主交渉による解決(4.21)	電機労連, 金属共闘から離脱 産別労使会議設置(6.17) 公労協仲裁移行, 基準内7%+		1968

表 4 (つづき)

年次	政治・社会	全国レベル労働運動	春闘パターンセッターの動き (私鉄・鉄鋼労連)	春闘先行組合(ベース メーカー), 特殊争議	備考	西暦
44	熊本水俣病, 新潟水俣病の「公害病」と原生省発表(9.26) 文化庁設置(6.15) 政府, 初の公害白書(5.23) 職業訓練法公布(7.18)	第4回物価メーデー 総評, 産労態への正式参加決定 (11.17) 全沖縄軍労組, 賃上げと解雇反対で初の24時スト(6.5)	私鉄, 3年ぶりに24時間スト (4.24~) 職権斡旋(4.27) 鉄鋼, 要求(3.10) 8,000円(定昇給) 回答(4.14) 4,000円(別に定昇1,300円)	400円(4.27) (合化, 炭労, 全鉱, 全国金属, 炭労, 電機, 政労協) 炭労, 廃山に反対国有化を要求スト(3.1) 私鉄スト(4.24, 4.27) マスコミ一次共闘(3.18) 公務員共闘「人事院民間準拠要求」スト(2.23) 8%+1,000円見解→仲裁		1969
45	日米繊維交渉(6.22) 日米安保条約自動延長(6.23) 国鉄再建10ヶ年計画(2.6) 日本万博(EXPO'70)(3.14)	反安保統一行動(国労・動労ら 26単産時限スト)(6.23) 総評初の「公害メーデー」 (11.29) 総評40回大会(市川議長・大木事務局長選出)(8.9)	鉄鋼労連, 富士のみスト権確立 (4.17) 私鉄, 18.9%妥結(4.30)自主交渉に移行	鉄鋼労連大手5組合のスト権は 5ヶ年連続不成立 6,000円+定昇1,000円 新聞労連第1波~第7波スト (3.10~4.28)		1970
46	中高年雇用促進特別措置法公布 (5.25) 中央公害対策審発足(9.14) 沖縄返還協定(6.17) 民社党春日委員長選出(8.3)	社会党・総評系の日中国交回復 国民会議発足(2.16) 沖縄返還協定初の24時スト (5.19) 同上強行採決抗議スト(総評中 立労連)44単産(11.19)	私鉄中央集団賃金交渉決裂 (5.13) 2波スト 鉄鋼, 大手回答(4.21)住友スト 権不成立	公労委調停不調(国労・動労19 時間スト)(5.20) 電機労連初の12時間以上統一スト (5波設定)(4.23~) 海員組合スト第1波~2波 (4.28~5.10妥結)		1971
47	日中国交樹立(戦争状態終結) (9.29) 余暇開発センター設立(4.26) (田中内閣成立)	春闘共闘委第1次統一行動: 年金 制度改善, 物価, 公害(制度・ 生活要求)(1.26) 「福祉要求前面へ」国民的共闘 へ脱皮(10.16)	鉄鋼労連定期大会「民間先行の 労組戦線統一方針」決定 (8.23) '71年春闘と同額取捨(4.20) 私鉄中労委あっせん妥結 (4.27)	国鉄動力車労組マル生紛争処 分に抗議, 全国無期限A T S順 法闘争(4.3) 国鉄, 動労, 私鉄大手10組合ゼ ネスト 電機労連(第1波~2波)4.12, 4.21, 4.25妥結 造船重機労連結成(1.26) (私鉄, 全鉱大手, 公務員共闘)		1972
49	国民生活安定緊急措置法, 石油 需給適正化法(12.22)	二階堂官房長官, 関係閣僚と市 川総評議長ら春闘委代表と会 談 スト権問題で公務員制度審議会 ILOの答申尊重で合意 (4.27)	鉄鋼, 定期大会で総評との関係 討議(8.28) 私鉄職権斡旋(4.27)	私鉄, 中小未解決第3波スト (4.30, 5.4) 公労協スト権奪還要求で初の半 日拠点スト(2.10) 動労, 国労, 安全確保合理化反 対の長期順法闘争突入(3.5)	第1次石油 危機	1973

『春闘』35年の軌跡

表 4 (つづき)

年次	政治・社会	全国レベル労働運動	春闘パターンセッターの動き (私鉄・鉄鋼労連)	春闘先行組合(ベース メーカー), 特殊争議	備考	西暦
		春闘共闘委, 初の年金改善, 週休2日制などの制度要求(4.17) 公労協, 公務員労組, 民間労組など68単産交通ストを柱に実力行使(4.29) 総評, 中労連ら生活防衛国民総決起大会(11.11) ・春闘共闘委「制度, 予算要求」で関係官庁, 日経連に対してマンモス交渉(2.28) ・同盟, 日経連と週休2日制, 時短で定期協議申入(2.28)		海員, 内航20%賃上妥結(4.24) 電機, 13,500円回答, スト回避(4.24) (炭労, 全鉱, 私鉄, 海員, 電機など)		
49	国民生活安定審議会初会合(1.12) 政府, 3公社5現業スト権問題の閣僚協議会設置(4.10)(10.22) 閣議, 人事院勧告(空前の30.48%)承認(三木内閣成立 12.9)	春闘共闘委「国民共闘路線・継続確認」(5.22) 日本消費者連盟結成(5.18)	鉄鋼, 要求(3.13)30,000円(定昇別) 回答(4.8)23,000円(別に定昇1,300円) 私鉄職権幹旋(4.13)	公労協, 官公労, 民間81単産統一スト(4.9) 秋闘統一スト59単産(国労, 動労, 私鉄)スト(11.19) (私鉄, 電権, 炭労, 全鉱, 公労協)	1ドル 300円 狂乱物価	1974
50	政府, 政治資金規制法, 公職選挙法改正国会提出(4.8) 「3公社5現業」のスト権についての政府声明(12.1) 三木首相「ライフサイクル」計画構想発表(8.19)	総評, 同盟, 中労連, 新産別「全国全産業一律最低賃金制」で共闘決定(1.11) ※日本生産性本部「賃金白書」発表	鉄鋼; 鉄鋼, 造船(JC初の2単産)一発回答(4.9) 私鉄, 交通ゼネスト(5.7) 回答も絶対額から%提示に(5.13)	私鉄, 国労, 動労など交通ゼネスト 航空3社, 賃上げ初の大規模スト(4.17) 公労協「スト権奪還スト」(11.26~12.4) (鉄鋼, 造船, 電機, 全国金属)	JC集中決戦主導権握る スタグフレーション	1975
51	ILO, 102号(社会保障の最低基準)(2.24) ロッキード事件(2.6) 公企体等基本問題会議発足(7.30) (福田内閣成立 12.24)	社会, 共産, 公明3党, 総評, 中労連主催, ロッキード事件徹底追及国民集会(3.24) 総評, 槇枝議長・富塚書記長選出(7.23) 政策推進労組会議結成(10.7)	私鉄, 中労委あっせん拒否→自主交渉(4.22) 鉄鋼, 「賃上げミニマム論」提唱 CPI+「実質成長率」	国労, 動労, 私鉄の48時間スト(4.20) 公労協, 公労委調停委員長見解8.8%拒否, 仲裁移行(4.20) 金属4単産一斉回答(8.5~9.5%)(4.19)		1976
52	特定不況業種離職者臨時措置法(12.16)	春闘共闘委第1波官民統一スト40単産最高24時間スト(4.8)(4.25第2波) 国民春闘共闘会議「一兆円減税」	鉄鋼, 金属労協戦術委, 金属集中回答における妥結基準額(定昇込1万3千円以上)を初めて設定(4.7)	鉄鋼一斉回答(1万3千円 8.5%)(4.13) 私鉄大手10組合48時間スト, 2次回答1万3千円+解決金3	平均寿命(男72.19, 女77.95)世界1位	1977



表 4 (つづき)

年次	政治・社会	全国レベル労働運動	春闘パターンセッターの動き (私鉄・鉄鋼労連)	春闘先行組合(ベース メーカー)特殊争議	備考	西暦
53	公共企業体等基本問題会議(現時点のスト権付与不相当) (6.19) (大平内閣成立 12.1)	署名(1.22) 社会民主連合結成大会(3.26) 社会党, 成田対江田の対立激化 (2.8) 労働4団体, 石田労相と「政労 懇談会」設置合意(3.7)	私鉄, 「事後対処方式」(中労委 依存から自主解決へ)(4.16)	万円で自主交渉(4.16)	労働省「史上2位の低 率」(5.8%) と発表	1978
54	社会・公明両党政権協議委員会 初会合(共産党排除)(11.14)	一般消費税反対の中央連絡会結 成(8.30) (総評, 消費者: 小売商など55 団体) ※春闘共闘委春闘の事実上敗北 認める	鉄鋼, 金属労協大手同時異額の 一斉回答(4.18) (J C集中決戦方式に内部不満 続出)	動労, 国労など公労協と私鉄の 共闘スト(4.25) (官民総がらみ体制)	全織造船不 況カルテル	1979
55	フレージャー全米自動車労組会長 来日(日本の米国での現地生 産を要請)(2.11) (鈴木内閣成立 7.17)	全国労働組合総連合結成(堅山 議長)(3.9) (民間先行の統一組織に向け総 評, 同盟労働組合主義, 国際 自由労連加盟の論争始まる) 全国婦人労働者中央集会(3.29) 同盟, 金属労協8%要求打ち出 す(初の労働4団体統一要求 基準)(12.3)	鉄鋼, 金属労協回答: 鉄鋼4.11 %, 電機6.5%, 自動車6.7% (4.11) 私鉄自主解決(4.25)	日航, 全日空, 東亜の3社バイ ロット, 地上職労組空の春闘 史上初の一斉スト(4.26) 国労, 動労, 私鉄大手交通スト (4.25) (官民一体総ぐるみ)	実質賃金初 のマイナス (名目7.2 %実質△1 %)	1980
56	民社党佐々木委員長「中道結集 の二段階政権構想」提唱 (2.18) 第2次臨調特別報告(老人医療 無料制廃止, 教科書有料化, 国家公務員5%削減, 3公社 の民営化)	'81春闘中央討論集会, 経済整合 性による賃上げ9.3%要求に 不満続出 総評臨時大会, 統一準備会参加 をめぐり紛糾(11.4)	鉄鋼, 金属労協戦術案一斉回答 (4.9) 鉄鋼6.99%(定昇込1万3,500 円)実質賃金の確保と判断~ かくしべア論~ 私鉄, 中央交渉時間切れスト (4.22)	公労協, 4.21政府「民間準拠」の 原則確認  公労協調停7.64%受諾, ストな し17年ぶり(4.23)		1981

『春闘』35年の軌跡

表 4 (つづき)

年次	政治・社会	全国レベル労働運動	春闘パターンセッターの動き (私鉄・鉄鋼労連)	春闘先行組合(ペースメーカー), 特殊争議	備考	西暦
57	経済閣僚協(内需拡大, 不況産業対策, 雇用対策決定)10.8 老人保健法公布(8.17) (中曽根内閣成立 11.27)	労働四団体 1兆円減税, 制度要求(2.28) 全民労協結成(12.14)	鉄鋼, 金属労協 4業種一斉回答 (鉄鋼13,000円6.36%) 私鉄, 大手 8社14,500円妥結 (4.12) (14年ぶりストなし春闘)	公労協仲裁裁定(5.18)		1982
58	経済対策閣僚会議, 総合経済対策決定(内需, 輸入促進 6項目)(10.21) 厚相, 厚生年金と国民年金の一本化など高齢化社会に対する制度改革を諮問(11.28)	総評大会, 黒川議長進出(7.28)	鉄鋼, 金属労働の集中回答: 鉄鋼3.14%, 電機 4.9%, 自動車4.97% 春闘討論会で「雇用と企業安定を最優先」の声(1.27) 私鉄中央集団交渉, 自主妥結 (4.16) 2年連続ストなし	公労協4.13%(民間準拠原則崩れたと不満表明)(5.13)		1983
59	「国鉄民営化」首相に提言 (8.10)	労働四団体, 全民労協「男女雇用平等法」制定要求集会 (3.23) 経済社会政策研「逆生産基準原理」主張	鉄鋼, 「金属労協先行型」から主要労組の同一回答日を設定する「一点集中型」戦術転換 私鉄, 一斉回答妥結(4.12)	金属大手 4単産の回答「二極分化」(4.17)		1984
60	男女雇用均等法成立(5.17) 労働者派遣事業法成立(6.11) 日本電々, 日本たばこ産業発足 (4.1)	総評, 春闘での中小労組運動強化～格差縮小のための中小労働者統一行動(2.26) '85賃闘連絡会「日経連労働問題報告」批判～内需拡大個人消費中心への経営者の発想転換強調(1.17) 労働四団体, 全民労協, 「減税, 時短, 賃上げ決起大会」(1.29)	鉄鋼, 金属大手ベア回答(4.19) 鉄鋼労連のパターン・セッターとしての地位低下 私鉄, 4年連続ストなし妥結 (4.11)	公務員共闘「人勸仲裁完全実施」1時間スト(4.17)		1985
61	中高年齢者等雇用促進特別措置法(4.30)	労働四団体, 全民労協'86賃闘連絡会「当面の生活のたちおくれ挽回」(統一要求7%以上)同盟, 実質生活水準の引上げ(7%基準)	鉄鋼)集中決着(4.9) 造船)鉄鋼, 造船…下限)パター 自動車)電機, 自動車…上限)ー	私鉄, 電信, 電話業(第3次産業)の賃上げ率一電機, 自動車を上廻る (第3次産業労組連絡会)	公定歩合 3.5% (4.21)	1986
62	内閣, 売上税法案参院提出(2.4) J R新会社発足 (竹下内閣成立)	全日本民間労働組合連合会(連合)結成(11.20) 総評拡大幹事会, 太田・岩井・市川の三顧問解任(1.16)	鉄鋼, 要求(3.5)定昇プラスα回答(4.8)定昇のみ3,500円 私鉄, 一斉回答(4.13)	国労委仲裁3.5%(6.1)		1987

表 4 (つづき)

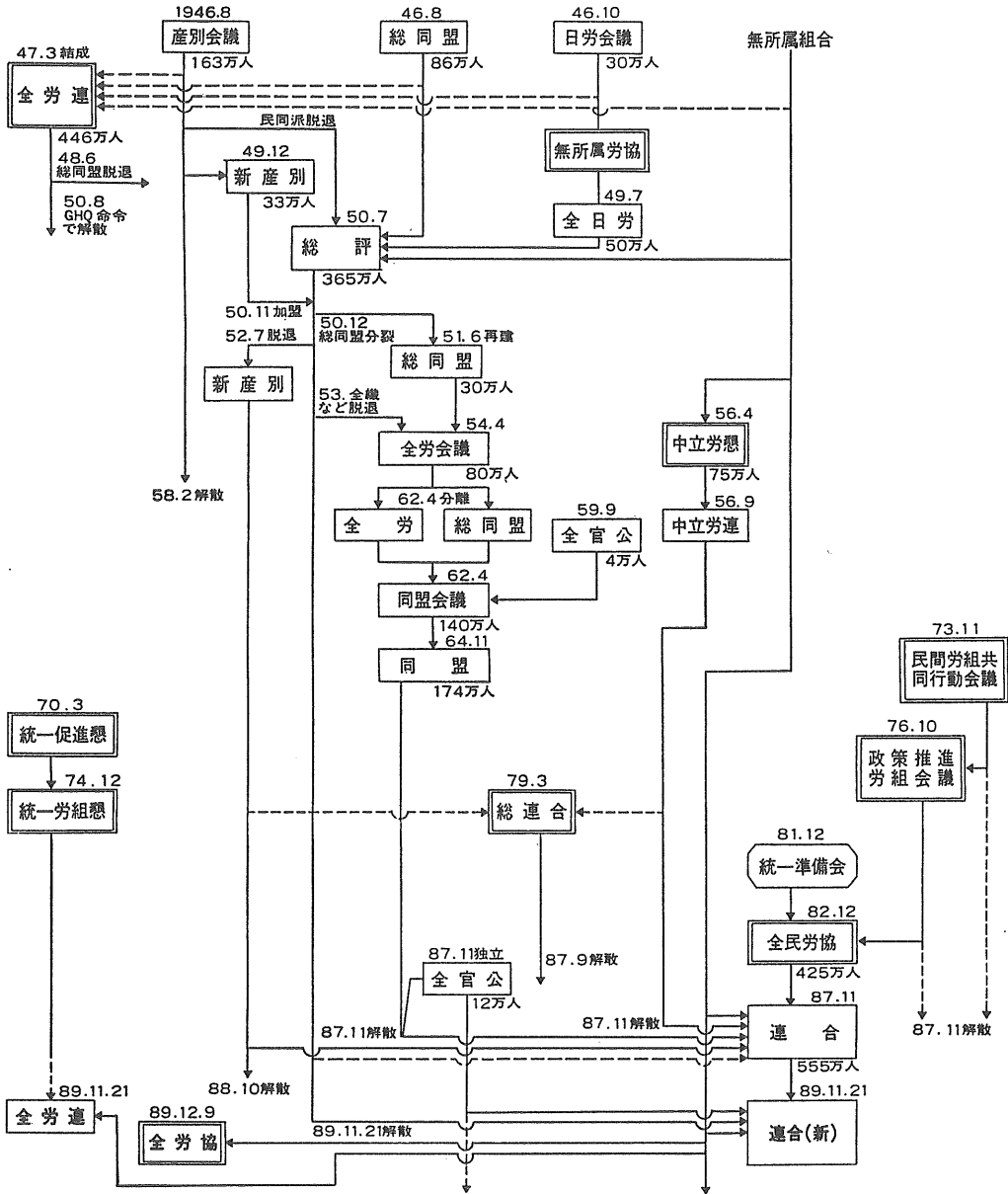
年次	政治・社会	全国レベル労働運動	春闘パターンセッターの動き (私鉄・鉄鋼労連)	春闘先行組合(ベース メーカー)特殊争議	備考	西暦
63	「リクルート」政治問題化(7.6)	国民春闘共闘会議(総評, 旧中立労連, 純中立単産)→'88国民春闘連絡会(88国民春闘白書) 総評, '89秋, 組織再編, 統一のため総評解散する方針承認(7.29)	鉄鋼, 3.25%ベアを要求; 4月7日一斉回答 私鉄; 私鉄総連, 全電通, 電力労連で2年連続第3次産業労組連絡会4月9日スト配置	中労委・公労委の統合(労組法等の一部改正)(2.12) 人事院勧告の完全実施を閣議決定(10.25)	1ドル121円64銭(戦後最高) (1.4)	1988
平成元年	日米構造協議第1回(9.4) (宇野内閣成立 6.2) (海部内閣成立 8.9)	新「連合」発足, 総評解散(11.21) 賃金, 時短, 政策制度改善(三位一体)闘争 「7%程度を中心」とする連合方針に加盟全組織参加 連合白書～真の豊かさの実現のために～	鉄鋼; 鉄鋼・造船先行(4.6) (ベア3.6%, 定昇1.24%) 私鉄, 一斉回答(4.11)	鉄鋼, 造船, 電機, 自動車, 繊維(4.6) N T T, 電力, 食品, 電線(4.7) 日本鉄道産業労組結成(2.28) 4年ぶり私鉄スト(4.5)	公定歩合引上 5.25%(3.20) 6.00%(8.30)	1989
2	「労基法32条1項」(週44時間労働制)に関する政令の一部改正(12.7)	連合白書～春季生活闘争の資料と解説～ 連合「土地・住宅問題」につき経団連, 日経連, 東商と会談	鉄鋼, 要求7.9%(含定昇) 私鉄, 要求9.6%プラス一時金0.2ヶ月	鉄鋼(4.7%), 電機(5.93%), 自動車(5.97%) 私鉄(6.49%)の短期集中決着, 早朝時間切れスト(4.5)		1990

(参考) 1991年(平成3年)

- ・湾岸戦争
- ・ソ連崩壊(冷戦終る)
- ・バブル経済崩壊

連合'92年春闘方針: 3月中の決着, 時短重視など「生活の質的向上を主軸」と発表

付図 戦後労働団体の変遷図（週間労働ニュース，89.10.30より）



- (注) 1. □は協議会もしくは共闘組織  
 2. 結成時の人数は当該団体発表  
 3. 解散時の人数は総評398万人、同盟210万人、中立労連165万人、新産別6万人。どのナショナルセンターにも属していない組合員数は416万人（昭和62年、63年の労働省労働組合基礎調査による）  
 4. 正式名称は連合(新)=日本労働組合総連合会、全労連=全国労働組合総連合会、全労協=全国労働組合連絡協議会